

平成24年度 港まちづくり協議会事業計画

1 港まちの魅力づくり・にぎわいづくり事業

1-(1) 夏のイベント

■事業のねらい	○予算規模を拡大した提案公募事業形式で住民の方々やまちづくり団体が「自ら考え自ら実践する」夏のイベント事業を実施する。
■事業概要	○「提案公募による夏のイベント事業」として募集して、イベントの運営ができる住民の方々やまちづくり団体などが、事業を実施する。 ○イベント開催期間は8月から9月とし、地域の特質ある資源を活かした取り組みを反映させて、地域が内側から元気になる住民参加型のイベントなどを募集する。

1-(2) 冬のイベント

■事業のねらい	○住民・商店主の方々と協働した参加型イベントやイルミネーション装飾等によって、冬の江川線界隈に賑わいを創出する。
■事業概要	○住民参加型の装飾や音楽等のイベントを実施する。 ○江川線沿いを中心にした「樹木イルミネーション」の範囲を協議会において検討し、平成23年度と同等以上の規模で行う。

1-(3) 港まち紹介・情報発信事業

■事業のねらい	○西築地学区を中心とした港まち界隈の地域情報や港まちづくり協議会が主催する事業に関する情報を発信する。
■事業概要	○港まちの地域資源に注目し、固有の施設や行事、または人物の関連情報等を魅力的な情報媒体を通して発信する。 ○地域住民の皆さんには、取材対応や情報提供をいただき、編集・デザイン・出版のプロなどと相談しながら事業を推進する。

2 暮らしやすい地域づくり事業

2-(1) 安心・安全のまちづくり事業

■事業のねらい	○西築地学区を中心としたエリアにAEDの設置を行う。 ○自治体と連携して防災活動を実施している団体、NPO 法人等と協働し、防災をテーマとした事業を推進する。
■事業概要	○AEDの設置箇所を検討し、その設置を推進する。 ○AEDの設置箇所を明記した既存マップを更新し、緊急時に誰もがAEDを有効に活用できるようにサポートする。 ○学区連絡協議会やその関連団体等と協働し、AEDの使い方講習会を実施する。 ○防災勉強会を実施して、防災活動の担い手の発掘・育成を行う。

2-(2) 継続的まちづくり事業

■事業のねらい	○港まちの人々のコミュニケーションを活性化し、暮らしやすい地域づくりに向けての地域住民の皆さんが主役となる事業を継続的に展開する。
■事業概要	○平成23年度の成果を引き継ぎ、「食育」「子育て」「健康」などのテーマ性のある事業を展開し、住民の方々が楽しく交流できる場づくりを行うこととする。 ○各事業を前・後期に分けることで、前期における参加者の声・改善点等を活かして、より充実した事業が後期において展開できるようにする。 ○提案公募型事業の実施経験がある団体やNPO法人等の方々との協働によって継続的なまちづくり事業を推進する。

2-(3) 提案公募によるまちづくり事業

■事業のねらい	○平成23年度に実施している提案公募によるまちづくり事業をさらに洗練させ、「自ら考え、自ら実践する」住民の方々の支援活動を強化する。
■事業概要	○地域課題を提示して解決策となる事業を募集する。 ○事業者向けに相談窓口を常設し、事業申請をサポートする。 ○募集時期を上期と下期に分けて行い、それぞれ港まちづくり協議会委員による審査会を開催し、委託事業を選定する。 ○受託団体者向けの説明会を実施して、事業実施に向けての注意事項、要点事項などを共有していただく。 ○委託団体の事業概要を把握して、事業が効果的に実施できるように広報などのサポートを行う。

2-(4) 港まち文庫事業

■事業のねらい	○住民の方々の関心が高いテーマに関する書籍等をそろえた文庫を設立し、広く生涯教育に貢献する。
■事業概要	○西築地小学校トワイライトスクール・西築地小学校・西築地コミュニティセンターの港まち文庫のコンテンツ（映像ソフトなど）を充実させる。 ○地域に親しまれやすい場所に新たな港まち文庫の開設を検討する。 ○設置した文庫を活用した読書会などの事業を検討する。

2-(5) 調査検討事業

■事業のねらい	○今後に予定をしている事業などの調査研究を実施する。
■事業概要	○今後に予定、あるいは検討していく事業（高齢者支援、防災活動、イルミネーションとの連動など）に関するパイロット的な取り組みの実施や先進事例の調査研究などを行う。 ○または、必要に応じて、住民意向調査・ステークホルダー分析などを実施する。

3. その他協議会の目的を達成するために必要な事業

3-(1) 広報費

■概要	○港まちづくり協議会で検討された事柄や実施する事業について、地域住民の皆さんをはじめ広く一般に知らせる。
■内容	○広報紙の作成、ホームページ運営など。

3-(2) 事務局運営経費

■概要	○協議会の事務局運営に必要な経費
■内容	○事務所の借上げ費、事務机・パソコン等のリース料、事務局職員の人件費、税理士の顧問報酬費、電気、上・下水道使用料など。